様式第一（第２条第１項関係）

特定研究成果活用支援事業計画の認定申請書

令和○年○月○日

文部科学大臣　殿

経済産業大臣　殿

住　所　○○県○○市○○－○○

名　称　○○株式会社　発起人

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　国立大学法人○○大学

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　学長　氏　　名

産業競争力強化法第１９条第１項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

記

1. 特定研究成果活用支援事業を実施する者に関する事項

(１)　名　称　　　　　　　　　○○株式会社

所在地　　　　　　　　　○○県○○市○○－○○

代表者　　　　　　　　　氏　名

連絡先(電話番号)　　　　○○○－○○○－○○○

設立予定年月日　　　　　例）認定後、速やかに設立する。

資本金　　　　　　　　　○○百万円（発行予定株式総数○株）

出資者　　　　　　　　　○○大学（持株数○株、議決権割合○％）

役職員の構成　　　　　　添付資料２のとおり

組織図　　　　　　　　　添付資料３のとおり

役職員の業績評価の基準　役員評価：

職員評価：

役職員の報酬の水準　　　役　　員：○○百万円～○○百万円

○○部門職員：○○百万円～○○百万円　など

企業理念

(２)　特定研究成果活用支援事業以外に実施する予定の事業の内容

(３)　特定研究成果活用支援事業の収益の目標

1. 特定研究成果活用支援事業の内容及び実施時期

(１)　特定研究成果活用支援事業による支援の対象とする特定研究成果活用事業の内容、業種、事業の成長段階

【特定研究成果活用事業の内容】

【業種】

【事業の成長段階】

例）シード、アーリーのスタートアップを主な支援対象とする。　など

(２)　支援先の特定研究成果活用事業者に対して実施する予定の助言、資金供給その他の支援の内容

【実施予定の助言・支援の内容】

　例）

・事業計画、資本政策、知的財産戦略等の策定支援

・経営陣・開発陣のチームビルディング

・マーケット調査等のサポート

　　　・民間VCや金融機関紹介によるファイナンス支援　　　　など

【資金供給】

(３)　その他特定研究成果活用支援事業の実施方法

　　例）支援先の特定研究成果活用事業者（以下、「支援先企業」とする。）における研究と経営を分離し、経営に関しては資金供給の他、必要に応じて、支援先企業と共同研究を行うパートナー企業等とも協働のうえ、事業化までの各ステージで必要となるサポートを行う。　など

(４)　特定研究成果活用支援事業の実施時期

例）投資事業有限責任組合組成の日の翌日から起算して○年間とする。

1. 特定研究成果活用支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(１)　資金の額及び根拠

例）

【資本金及び資本準備金】

　○億円（資本金○億円、資本準備金○億円）

（根拠）

【設立予定の投資事業有限責任組合の規模】

　○億円

　（出資予定者）

　（根拠）

　　・投資資金○億円

　　　（内訳）

　　・ファンド運営費○億円

　　　（内訳）

(２)　資金調達を行う時期

【○○株式会社の資本金および資本準備金】

【投資事業有限責任組合への出資】

(３)　出資の募集の対象者並びに応募の見込み

添付資料（例）

１．定款案

２．役職員に関する証明書

３．体制に関する証明書

４．法人への出資等に関する説明書

５．国立大学法人との連携協力体制に関する説明書

６．行政機関への届出に関する証明書

７．収益の目標に関する説明書

８．支援の基準に関する説明書

９．資金の使途及び調達方法の内訳等に関する説明書

10．省令第２条第２項第１号ヌ及びルに関する書類

以上